

村上市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて

市では、子ども・子育て支援法に基づき、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を整備するとともに、家庭、地域、学校等が協働し、それぞれの役割を果たして、子どもと大人がともに育つ「郷育のまち」の実現を目指し、平成27年3月に「村上市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

事業計画は平成27年度から平成31年度までの5年間を計画として定め、現在事業計画に基づいて各事業を実施しています。

今年度、計画の中間に当たることから、「村上市子ども・子育て会議」を開催し、過去2か年度の各事業の報告を行うとともに、事業計画に登載した当初の見込み数と実績値を踏まえ、量の見込み（需要と供給）等の見直しについての議論を行いました。

見直し内容につきましては次ページからのとおりです。

村上市子ども・子育て支援事業計画

村上市次世代育成支援行動計画

【中間見直し】

(平成 29 年 9 月)

平成 27 年 3 月

村上市

中間年の見直しにおける量の見込み等について

- 国から提示された「【改訂版】市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業手引き）」に沿って「教育・保育」、「地域子ども・子育て支援事業」について、量の見込み等の見直しを行いました。

1 教育・保育の中間年の見直しにおける量の見込み等について

- 中間年の見直しにあたっては、平成 28 年 4 月 1 日時点の支給認定区分ごとの子どもの実績値（入園児童数）を基準にし、市の計画における量の見込みよりも 10%以上のかい離がある場合において、見直しを行いました。
- 施設の改築、用途変更等があった施設においては、確保の内容を見直しています。
- 見直しを行った量の見込み、確保の内容は以下の通りです。

第 5 章 教育・保育施設の充実

2 提供体制の確保と実施時期

(1) 1号認定（3歳以上、幼稚園を利用希望）

平成 28 年度の実績値(入園児童数)をもとに、平成 28 年 4 月 1 日現在の 3～5 歳児人口で割り、その割合を平成 30 年度、平成 31 年度の推定児童数に乘じ、算出しました。

[区域設定]：市内全域

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	169 人	161 人	137 人	計 画	92 人	86 人
	(実績)	(実績)	(実績)	中間見直し	150 人	144 人
確保の内容	205 人	215 人	215 人		215 人	215 人
特定教育・保育施設	75 人	215 人	215 人	計 画	215 人	215 人
				中間見直し	59 人	59 人
確認を受けない幼稚園	130 人	0 人	0 人	計 画	0 人	0 人
				中間見直し	156 人	156 人
過不足	36 人	54 人	78 人		65 人	71 人

※必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み

※特定教育・保育施設＝市町村長が施設型給付費の支給に係る施設として確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」のこと

※確認を受けない幼稚園＝自治体が施設型給付の対象となることを確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」に該当しない、私立幼稚園のこと。（私立幼稚園が、新制度の施設型給付を受けるかどうかは各幼稚園の判断に委ねることとなっている）

※施設型給付＝新制度で認定こども園・幼稚園・保育所（教育・保育施設）を通じた共通の給付のこと。

(2) 2号認定（3歳以上、保育園を利用希望）

※量の見込みの計算式

「推計児童数」×「支給認定割合」（H28の実績値を児童数で割ったもの）

[区域設定]：地区ごと（旧市町村ごと5地区）

【朝日地区】 ※平成29年度に塩野町保育園を猿沢保育園に、三面保育園を館腰保育園に統合したことにより、確保の内容も合せて見直しを行いました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
必要利用定員総数	174人 (実績)	173人 (実績)	155人 (実績)	計 画	139人	132人
				中間見直し	145人	132人
確保の内容	331人	331人	331人	計 画	331人	331人
				中間見直し	213人	213人
特定教育・保育施設	331人	331人	331人	計 画	331人	331人
				中間見直し	213人	213人
地域型保育事業	0人	0人	0人		0人	0人
認可外保育施設	0人	0人	0人		0人	0人
過不足	157人	158人	176人		68人	81人

【山北地区】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
必要利用定員総数	74人 (実績)	68人 (実績)	72人 (実績)	計 画	33人	29人
				中間見直し	65人	54人
確保の内容	134人	134人	134人		134人	134人
特定教育・保育施設	134人	134人	134人		134人	134人
地域型保育事業	0人	0人	0人		0人	0人
認可外保育施設	0人	0人	0人		0人	0人
過不足	60人	66人	62人		69人	80人

(3) ① 3号認定（0歳、保育園を利用希望）

※量の見込みの計算式

「推計児童数」×「支給認定割合」（H28の実績値を児童数で割ったもの）

[区域設定]：地区ごと（旧市町村ごと5地区）

【村上地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	18 人 (実績)	31 人 (実績)	32 人 (実績)	計 画	15 人 広域 1 人	14 人 広域 1 人
				中間見直し	33 人 広域 1 人	33 人 広域 1 人
確保の内容	48 人	48 人	48 人		57 人	57 人
特定教育・保育施設	41 人	41 人	41 人		50 人	50 人
地域型保育事業	3 人	3 人	3 人		3 人	3 人
認可外保育施設	4 人	4 人	4 人		4 人	4 人
過不足	30 人	17 人	16 人		23 人	23 人

※地域型：ゆりかご保育園

認可外（事業所内保育所）：はまなす病院、記念病院

【荒川地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	6 人 (実績)	9 人 (実績)	7 人 (実績)	計 画	4 人 広域 1 人	4 人 広域 1 人
				中間見直し	8 人 広域 1 人	8 人 広域 1 人
確保の内容	9 人	9 人	9 人		9 人	9 人
特定教育・保育施設	9 人	9 人	9 人		9 人	9 人
地域型保育事業	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
認可外保育施設	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
過不足	3 人	0 人	2 人		0 人	0 人

【神林地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	7 人 (実績)	7 人 (実績)	12 人 (実績)	計 画	2 人 広域 1 人	2 人 広域 1 人
				中間見直し	11 人 広域 1 人	11 人 広域 1 人
確保の内容	12 人	12 人	12 人		12 人	12 人
特定教育・保育施設	12 人	12 人	12 人		12 人	12 人
地域型保育事業	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
認可外保育施設	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
過不足	5 人	5 人	0 人		0 人	0 人

【朝日地区】 ※杏園の定員の変更により、確保の内容を見直しました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	6 人 (実績)	7 人 (実績)	15 人 (実績)	計 画	5 人 広域 1 人	5 人 広域 1 人
				中間見直し	14 人 広域 1 人	14 人 広域 1 人
確保の内容	21 人	21 人	21 人	計 画	21 人	21 人
				中間見直し	23 人	23 人
特定教育・保育施設	17 人	17 人	17 人		17 人	17 人
地域型保育事業	4 人	4 人	4 人	計 画	4 人	4 人
				中間見直し	6 人	6 人
認可外保育施設	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
過不足	15 人	14 人	6 人		8 人	8 人

※地域型：杏園

【山北地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	3 人 (実績)	3 人 (実績)	4 人 (実績)	計 画	2 人 広域 1 人	2 人 広域 1 人
				中間見直し	3 人 広域 1 人	3 人 広域 1 人
確保の内容	9 人	9 人	9 人		9 人	9 人
特定教育・保育施設	9 人	9 人	9 人		9 人	9 人
地域型保育事業	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
認可外保育施設	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
過不足	6 人	6 人	5 人		5 人	5 人

※必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み

(3) ②3号認定（1・2歳、保育園を利用希望）

※量の見込みの計算式

「推計児童数」×「支給認定割合」（H28の実績値を児童数で割ったもの）

[区域設定]：地区ごと（旧市町村ごと5地区）

【村上地区】 ※平成 28 年度に山辺里保育園の 1 歳児室を増設したため、確保の内容も合わせて見直しを行いました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	196 人 (実績)	202 人 (実績)	202 人 (実績)	計 画	126 人 広域 2 人	123 人 広域 2 人
				中間見直し	206 人 広域 2 人	194 人 広域 2 人
確保の内容	207 人	227 人	227 人	計 画	227 人	227 人
				中間見直し	231 人	231 人
特定教育・保育施設	178 人	198 人	198 人	計 画	198 人	198 人
				中間見直し	203 人	203 人
地域型保育事業	19 人	19 人	19 人	計 画	19 人	19 人
				中間見直し	18 人	18 人
認可外保育施設	10 人	10 人	10 人		10 人	10 人
過不足	11 人	25 人	25 人		23 人	35 人

※地域型：ゆりかご保育園、マイマイ保育園

認可外（事業所内保育所）：はまなす病院、記念病院

【荒川地区】 ※平成 28 年度に金屋保育園の事務室を 2 歳児室に用途変更したため、確保の内容も合わせて見直しを行いました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	68 人 (実績)	84 人 (実績)	83 人 (実績)	計 画	58 人 広域 2 人	58 人 広域 2 人
				中間見直し	83 人 広域 2 人	83 人 広域 2 人
確保の内容	66 人	66 人	66 人	計 画	66 人	66 人
				中間見直し	85 人	85 人
特定教育・保育施設	66 人	66 人	66 人	計 画	66 人	66 人
				中間見直し	85 人	85 人
地域型保育事業	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
認可外保育施設	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
過不足	-2 人	-18 人	-17 人		0 人	0 人

【神林地区】 ※平成 27 年度に向ヶ丘保育園の早朝・延長の部屋を 2 歳児保育室に用途変更したため、確保の内容も合わせて見直しを行いました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	59 人 (実績)	61 人 (実績)	59 人 (実績)	計 画	34 人 広域 2 人	33 人 広域 2 人
				中間見直し	58 人 広域 2 人	57 人 広域 2 人
確保の内容	48 人	48 人	48 人	計 画	48 人	48 人
				中間見直し	71 人	71 人
特定教育・保育施設	48 人	48 人	48 人	計 画	48 人	48 人
				中間見直し	71 人	71 人
地域型保育事業	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
認可外保育施設	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人
過不足	-11 人	-13 人	-11 人		11 人	12 人

【朝日地区】 ※杏園の定員の変更により、確保の内容を見直しを行いました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	56 人 (実績)	59 人 (実績)	67 人 (実績)	計 画	39 人 広域 2 人	38 人 広域 2 人
				中間見直し	60 人 広域 2 人	63 人 広域 2 人
確保の内容	76 人	76 人	76 人	計 画	76 人	76 人
				中間見直し	80 人	80 人
	特定教育・保育施設	67 人	67 人	67 人	67 人	67 人
	地域型保育事業	9 人	9 人	計 画	9 人	9 人
				中間見直し	13 人	13 人
認可外保育施設	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
過不足	20 人	17 人	9 人		18 人	15 人

※地域型：杏園

【山北地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	26 人 (実績)	15 人 (実績)	25 人 (実績)	計 画	15 人 広域 2 人	15 人 広域 2 人
				中間見直し	19 人 広域 2 人	18 人 広域 2 人
確保の内容	30 人	30 人	30 人		30 人	30 人
	特定教育・保育施設	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人
	地域型保育事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	認可外保育施設	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
過不足	4 人	15 人	5 人		9 人	10 人

※確保の内容がすべて過大と捉えられるが、施設面積要件から可能となる定員を示したものの。

※必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み

※地域型保育事業＝自治体で実施している、19 人以下の小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育のこと。

※認可外保育施設＝「特定教育・保育施設」「地域型保育事業」以外の子どもを預かる施設

(4) 保育利用率

国の基本指針では、3号認定の量の見込み割合である「保育利用率」の目標値を設定す

ることとされています。今回、下記の計算式により、平成 27、28、29 年度の「保育利用率」を算出しました。

※保育利用率の計算式

「量の見込み（3号認定子ども）÷各年度推計人口（0～2歳）×100＝（小数点第一まで）」

保育利用率の実績の伸び率から、平成 30 年度、平成 31 年度の利用率を想定し、平成 30 年度、平成 31 年度の推計児童数に利用率を乗じ必要利用定員総数を算出しました。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
必要利用定員総数	445 人 (実績)	478 人 (実績)	506 人 (実績)	計 画	315 人	309 人
				中間見直し	510 人	499 人
保育利用率	39.2% (実績)	44.3% (実績)	48.2% (実績)	計 画	31.1%	31.3%
				中間見直し	50.6%	50.6%
推計児童数 (0～2歳)・人	1,135 人 (実績)	1,077 人 (実績)	1,048 人 (実績)	計 画	1,013 人	987 人
				中間見直し	1,008 人	987 人

2 地域子ども・子育て支援事業の中間年の見直しにおける量の見込み等について

- 地域子ども・子育て支援事業については、特に国から示された基準はなく、必要に応じ「量の見込み」について見直しを行うこととされており、以下の事業について見直し等を行いました。
- 見直しを行った「量の見込み」に対応するよう、一部の事業では地域子ども・子育て支援事業の確保の内容及び実施時期を見直しています。
- 見直しを行った量の見込み、確保の方策は以下の通りです。

第6章 地域子ども・子育て支援事業の充実

1 地域子ども・子育て支援事業の需要量及び確保の方策

(2) 時間外保育事業（延長保育・休日保育）

(延長保育)

量の見込み

※平成27年度に子ども・子育て支援制度移行により、公立公営の保育園では保育標準時間が開閉園時間の午前7時30分から午後6時30分となり、延長保育に該当する時間はなくなりました。延長保育を実施している園は公立民営のあらかわ保育園のみとなります。そのため、量の見込み、確保の方策ともに見直しを行いました。

[区域設定]：地区ごと（旧市町村ごと5地区）

【村上地区】

	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	0人	0人	計 画	37人	37人	35人
	(実績)	(実績)	中間見直し	0人	0人	0人
確保の方策	39人	39人	計 画	37人	37人	35人
			中間見直し	0人	0人	0人
過不足	39人	39人		0人	0人	0人

【荒川地区】

	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	73人	85人	計 画	1人	1人	1人
	(実績)	(実績)	中間見直し	90人	90人	90人
確保の方策	1人	1人	計 画	1人	1人	1人
			中間見直し	90人	90人	90人

過不足	-72人	-84人		0人	0人	0人
-----	------	------	--	----	----	----

【神林地区】

	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	0人 (実績)	0人 (実績)	計画	18人	18人	19人
			中間見直し	0人	0人	0人
確保の方策	19人	19人	計画	18人	18人	19人
			中間見直し	0人	0人	0人
過不足	19人	19人		0人	0人	0人

【朝日地区】

	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	0人 (実績)	0人 (実績)	計画	9人	9人	9人
			中間見直し	0人	0人	0人
確保の方策	10人	10人	計画	9人	9人	9人
			中間見直し	0人	0人	0人
過不足	10人	10人		0人	0人	0人

【山北地区】

	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	0人 (実績)	0人 (実績)	計画	1人	1人	1人
			中間見直し	0人	0人	0人
確保の方策	1人	1人	計画	1人	1人	1人
			中間見直し	0人	0人	0人
過不足	1人	1人		0人	0人	0人

※平成27年度より、新制度となり、村上市ではあらかわ保育園でのみ実施している。

(休日保育)

量の見込み

※平成28年度の実績を踏まえ、ほぼ同人数で推移すると考え、中間見直しを行いました。

【荒川地区】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	35人 (実績)	81人 (実績)	80人 (中間見直し)	80人 (中間見直し)	80人 (中間見直し)

(3) 放課後児童健全育成事業

量の見込み

※定員のある施設であるため、平成 27 年度、平成 28 年度の実績及び今後の児童数の推移等を考慮して、量の見直しを行いました。

参考：(村上市の定員を算出した基準 3.3 m²/人 国基準 1.65 m²/人)

[区域設定]：地区ごと（旧市町村ごと 5 地区）

【村上地区】

実績：各年度 4 月 1 日現在の利用登録者数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
【低学年】	177 人	171 人	177 人	計 画	139 人	143 人
量の見込み	(実績)	(実績)	(実績)	中間見直し	163 人	169 人
確保の方策	220 人	220 人	220 人		220 人	220 人
【高学年】	38 人	37 人	33 人	計 画	34 人	31 人
量の見込み	(実績)	(実績)	(実績)	中間見直し	34 人	31 人
確保の方策	70 人	70 人	70 人		70 人	70 人

【荒川地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
【低学年】	57 人	65 人	73 人	計 画	47 人	48 人
量の見込み	(実績)	(実績)	(実績)	中間見直し	75 人	74 人
確保の方策	65 人	70 人	70 人		70 人	70 人
【高学年】	5 人	15 人	18 人	計 画	5 人	5 人
量の見込み	(実績)	(実績)	(実績)	中間見直し	16 人	15 人
確保の方策	15 人	20 人	20 人		20 人	20 人

【神林地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
【低学年】	30 人	39 人	38 人	計 画	23 人	23 人
量の見込み	(実績)	(実績)	(実績)	中間見直し	40 人	40 人
確保の方策	35 人	35 人	35 人		35 人	35 人
【高学年】	6 人	19 人	15 人	計 画	7 人	7 人
量の見込み	(実績)	(実績)	(実績)	中間見直し	17 人	15 人
確保の方策	10 人	10 人	10 人		10 人	10 人

【朝日地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
【低学年】 量の見込み	30 人 (実績)	36 人 (実績)	46 人 (実績)	計 画	27 人	27 人
				中間見直し	42 人	42 人
確保の方策	30 人	30 人	30 人		30 人	30 人
【高学年】 量の見込み	6 人 (実績)	12 人 (実績)	9 人 (実績)	計 画	5 人	5 人
				中間見直し	10 人	10 人
確保の方策	10 人	10 人	10 人		10 人	10 人

【山北地区】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度
【低学年】 量の見込み	21 人 (実績)	30 人 (実績)	24 人 (実績)	計 画	13 人	12 人
				中間見直し	24 人	22 人
確保の方策	38 人	38 人	38 人		38 人	38 人
【高学年】 量の見込み	15 人 (実績)	18 人 (実績)	19 人 (実績)	計 画	13 人	13 人
				中間見直し	13 人	13 人
確保の方策	37 人	37 人	37 人		37 人	37 人

(8) 一時預かり事業

①幼稚園における在園児対象型

量の見込み

※平成 27、28 年度の実績を踏まえ、次第に減少傾向にあると考え、中間見直しを行いました。

[区域設定]：市内全域

	平成 27 年度	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
幼稚園の在 園児を対象 とした定期 的な利用	4,425人/年 (実績)	3,670人/年 (実績)	計 画	3,358人/年	3,312人/年	3,128人/年
			中間見直し	3500人/年	3500人/年	3500人/年

※1号認定・2号認定別のデータがないため、1号認定、2号認定を合わせた人数としています。

②幼稚園における在園児対象型以外

量の見込み

※0, 1, 2 歳児の入園児童数の増加傾向により、一時預かりは、次第に減少傾向に推移すると考え、中間見直しをしました。

[区域設定]：幼稚園については、市内全域 保育園等については、地区毎とします

	平成 27 年度	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	2,477 人 (実績)	2,076 人 (実績)	計 画	1,537 人	1,491 人	1,435 人
			中間見直し	2,200 人	2,150 人	2,100 人
一時預かり事業（在園児対象型以外）	1,607 人	1,588 人	計 画	1,537 人	1,491 人	1,435 人
			中間見直し	2,200 人	2,150 人	2,100 人
子育て援助活動支援事業	42 人 (実績)	46 人 (実績)		50 人	55 人	60 人

※保育士等の加配により、一時預かり希望者すべてを預かる方策とする。

※子育て援助活動支援事業の確保策については、協力会員登録見込み数とする。

(9) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

量の見込み

※平成 27 年度、平成 28 年度の実績に、病児保育センターの見込み数を加算し、中間見直しを行いました。

[区域設定]：市内全域

	平成 27 年度	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	180人/年 (実績)	195人/年 (実績)	計 画	600人/年	583人/年	564人/年
			中間見直し	700人/年	700人/年	700人/年
病児保育事業	480人/年	480人/年		960人/年	960人/年	960人/年
子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	0人/年	0人/年		0人/年	0人/年	0人/年

※平成 26 年度より、あらかわ保育園にて体調不良児対応型の病児・病後児保育事業を開始している。平成 29 年 7 月から、あらかわ病児保育センターを開所した。